

箱根町行財政運営を考える町民会議

「町民会議の成果物（意見書）のとりまとめ方について」
アンケート集計結果

1 調査期間

平成29年7月14日（金）～8月8日（火）

2 回答結果

回答数 11（回答率 73.3%）

質問項目	回答人数
問1 意見書における基本理念等について	11
問2 意見書に盛り込むべき提案や要望事項	10
① 観光分野	8
② 暮らし分野	9
③ 行財政改革分野	10
④ その他	5
問3 その他、意見書の内容や形式・とりまとめ方などについて	3

3 集計結果

別紙のとおり

箱根町行財政運営を考える町民会議
「町民会議の成果物（意見書）のとりまとめ方について」のアンケート集計結果

平成29年9月

問1 意見書において特に強調すべき問題認識や提案・要望等を示すにあたって基づくべき基本理念等があれば記入してください。

区 分	回 答 一 覧
1. 現状認識	行政、議会は予算を100%施行するだけでは、現状の人口減少・地価の下落から増税を繰り返すだけで財政再建など出来ない事を理解すべきだ。
	行政は利益を産んでは行けないのではなく、財政調整基金の有り方や新たな投資(誘客・町民の生活環境整備費用)をしっかりと検討し財政状況に応じた柔軟な考えを持たなければ住民理解は得られない。
	地価が下落している要因は何か。
2. 提言書の基本的考え方	本町の現状を考え、将来的にも引き続き観光立町を基本とするまちづくりを進めながら財政の健全化を図る事を基本理念とする。
	最小の負担で、最大の行政サービスを受けることができる箱根町民。観光産業をさらに振興させ利益率を高め歳入増とし、町民のための安定財源を確保し続けていくことが本筋・基軸。
	現状の方向性、観光のまちづくりと住みよいまちづくりで将来を見据えた提案とともに、行財政改革で町民・事業者も身を切る事項を含めて提案していく方向でよい。
	この際、町・事業者・町民の役割分担や連携しながら進めて行くべきということを提案していくと良い。
	平成14年頃より続く、町財政の悪化においては、概ね対処的な対応であったに過ぎず、根本的な解決にいたっていない。これらは固定資産税収入に係る地価の下落がその大きな要因ではあるものの、これらは単に不可抗力で生まれたものではなく、町全体がその構造を十分に理解したうえで次なる一手をとり、根本的な財政再建を果たせなかったことは憂慮すべき事態でもある。 今後の人口減社会や社会保障費等の費用負担、強いては長期的に箱根町が独立した施政を行っていくためには、次の世代にその課題を先送りせず、高い危機意識を持って本事案に取り組み続ける必要があると考える。そのためには、短期的な収支に影響された議論ではなく、「健全な財政のもと豊かな町づくり」はどのようにしてできるかを官民一体のALL箱根で突き詰める継続した仕組みも必要と考える。 超過課税についてはその導入の経緯と現在の扱い方を鑑みると財政の健全性のための一時的な措置であるため、安定的財源としてとらえるには根拠に乏しく、抜本的な行財政改革を実現できない限り、継続について住民、事業者の理解を得ることはできないと考える。早急に改革を断行するためには、歳入の構造や、歳出の効果について町側の意識改革が必要であり、財政調整基金の積み上げ目標を明確化し、弾力的な税率変更をしていくことで、下記にあげる必要議論も加速することができる。 (個人的には平成30年度中に中長期の見込みを再度算出し、その後、先10年程度の必要歳出の目標を定める議論を続けるために、2年程度の延長(ポスト東京オリンピックを見据えた仕組み)は許容範囲と考える。これはあくまで後述するような仕組みを構築することが前提であり、財政調整基金の積み上げ目標なども目に見えるかたちで町民に示す必要もある。もちろんその間の税率の減率を達成できることがより効果的)

区 分	回 答 一 覧
2. 提言書の基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「豊かな町づくりの実現」に向け、現状の財政基盤と歳出構造では箱根町そのものの破たんを招きかねないこと、ならびに超過課税を緊急的に導入した経緯を町職員、議員、住民、事業者すべてが強く認識し続ける必要がある ・ 中長期の投資的歳出見込みや住民サービスの維持、発展にかかる費用を年次度に更新し、適正な財政状況にする目標時期、目標財源を明確にし続けるべき（財政調整基金の積み立て目標なども同） ・ 今の町の状況ならびに今後の推移を加味した、身の丈にあった行政サービスの提供への転換（選択と集中を意識した投資、支出の具現化） ・ 経費削減などの必要性は言うまでもないが、それ以上に地価の上昇や固定資産評価額、件数の増加を目指した成長戦略の遂行が不可欠（活力ある地域社会の構築） <p>箱根町の観光地としての看板を見直して観光による収入を増やす事を考える。</p> <p>インフラ整備（道路の新設、拡幅など）による不動産価値向上による地価上昇。</p> <p>増税による歳入確保ではなく、価値・魅力向上による収入増。</p> <p>箱根の若い世代の定着、転入を推進していくためには、箱根教育の大改革が必要と思われる。独自の教育を打ち出しているように思われるが、あくまでも基礎学力の向上が大前提で、そこからがプラスαの魅力となる。全国学力テストなど客観的な数値で町の教育レベルの高さを示せることが必要不可欠。 観光産業で成り立つ当町の特色もあり、基礎学力プラス、英会話、第二外国語まで学ぶ教育環境を整えてもらいたい。</p>
その他	<p>この会議の存在が町民へのパブリシティの一つと見做されないこと。</p> <p>固定資産税超過課税期間中(31年度末)に行財政アクションプランに取り組み成果(又は方向性)を出すこと。</p> <p>町長宛となると思うが、同時に町民へ意見書の内容を広く知ってもらい、町長が意見書通り速やかに実行に移さないとマズイと思うような提案方法が必要である。</p> <p>提案後、町側が意見書の提案内容を滞りなく遂行しているのか確認するチェック機関が必要と考えるので、意見書にもその事を盛り込むべきである。</p> <p>マスコミも出来る限り多用し、「箱根でこんなことやるんだって～」って噂を広め、さらに町側の行動を加速させたい。</p>

問2 意見書に盛り込むべき提案や要望事項があれば、できるだけ具体的に記入してください。

【観光分野について】

区 分	回 答 一 覧
3. 提言 (2) 観光分野 の目標と 具体策	観光経済の成長を推進し、税収増加による好循環サイクルの形成を念頭に置く。
	① 観光経済の拡大・成長(地価・税収増に繋がる好循環サイクル)を目指して「入込観光客数の増加 または 消費単価の増加」
	観光による来町者の増加による収入増
	入込客・宿泊客数の目標数値設定
	② 観光客の増を目指すのであれば、交通渋滞や公衆トイレの不足など、様々な影響が想定されるので、その対応も織り込んだ提案にすべきである
	観光客増のための体制整備・法規制緩和の検討
	救急車利用基準の検討
	③ 観光資源の見直し(観光客が箱根町に求めている事の分析)
	オフシーズン(冬場)の集客戦略。仙石原地区、箱根地区等の別荘地区では、冬場の客入り激減となる為、冬場ならではの新規イベントや、宿泊費の割引等、箱根の冬場の魅力を発信し、通年通した安定的な客入りを目指す。
	④ 渋滞解消の検討・要望(仙石・湯本・大涌谷・国道一号湯本～宮ノ下間)
	久野林道の一般道路化の要望
	箱根登山鉄道の仙石までの延伸要望
	ロープウェイの休止など交通インフラの状況により観光客の流れが大きく変わるので、移動手段の多様化などを考えていく必要がある
	交通渋滞解消のための道路整備(道路新設、拡幅)
	バスレーンの新設
	交通インフラの整備(事業者任せでなく、町主導or協同で改革推進する)。
	⑤ 観光産業就労者数に占める町民割合を増やす。箱根の観光産業は町民で支えているというイメージ作りを展開し、企業側には町民の雇用に対し補助金(税制優遇でも可)制度を適用する。Iターン、Uターン就労に対しても同様の制度とする。
	就労人口増加やソフトインフラの整備を進める。

区 分	回 答 一 覧
3. 提言 (2) 観光分野 の目標と 具体策	観光施設を増やす(町・事業者共同で)地価の上昇につながる
	⑥ 企業誘致活動。箱根に進出することが有利となる点(自然環境・都心近郊立地・輸送地有利等)を宣伝し、また、進出候補地となる不動産案内も同時に行う。企業の箱根進出決定の際には補助金(税制優遇でも可)制度を適応する。
	観光経済拡大の為に、税制や規制緩和による投資拡大を促す。(長期的税収増) 上記拡大の為に、誘客に関する積極的な財政投入。(短期的税金投入)
その他	観光客に対して何らかの負担(又は寄付)をしてもらう制度の検討
	消防救急・保健衛生環境の維持・拡大の為に新たな徴収(新税検討:町民外がメイン)

【暮らし分野について】(教育・子育て等を含む)

区 分	回 答 一 覧
3. 提言 (3) 暮らし関 連分野の 目標と具 体策	英語と中国語に絞り、子供達が外国人の観光案内できるような通訳会話能力を向上させ、その教育を町外へ積極的にアピールし、Iターン子育て家族を増やす。
	教育環境の特化(充実)により、人口増・Uターンなどに結び付ける。
	箱根教育の充実、基礎学力の向上、プラスα(英会話、自然を生かした理科教育など)の魅力(特化した)ある教育。積極的な民間活力(民間の塾など)や既存の施設(ジオミュージアム、生命の星地球博物館、温泉地学研究所など)の積極的な学校教育への投入(現在行おうとしている民間塾との連携は、学校とは切り離れた形での取り組みで不十分)
	① 町と民間学習塾の連携により、連携前の学力より連携後の学力が向上している実績を作り、箱根で子供に教育受けさせたいと思うIターン家族を増やすと共に、町外へ移住したいと検討中の町民を引き留める。 上記同様、スポーツについても民間団体(星槎大学)との連携により同様の効果を得たい。
	郷土史等の授業の実施
	高齢者との交流授業の実施
	過疎地ならではの独創的かつ特徴のある教育事案の導入
	② 教育・子育てに力を入れても学校を卒業してしまうと町内にとどまらない人がほとんどである。原因はなんなのか考える。 教育、子育てに力を注ぐことも良いが、働く年代になると他県、他市へ転出してしまいう現状を何とか食い止めることができないか。 都心に近いスローライフをスローガンとしマスコミに向け発信し、すでに生活している家族を取り上げてもらいIターン子育て家族を誘致する。並行してハウスメーカーやエクステリアメーカーに協賛してもらいスローライフイメージを現実化させる効果を得たい。

区 分	回 答 一 覧
3. 提言 (3) 暮らし関連分野の目標と具体策	子育て世代の定住化に向けた施策の拡充(固定資産増と安定的人口層増を目指した住宅購入施策や税優遇措置)
	定住者促進の為の施策(どの市町村も行っている事なので目的を持ったものがよい)
	② 豊かな暮らしを実現するための、住みよい町づくり
	町有財産の活用による定住の促進。
	I・Uターン者の受入企業の誘致
	企業誘致等働く場所の確保等
	核となる医療機関の誘致
	③ 救急対応のできる病院の誘致。箱根の良質の温泉を利用したリハビリを主とする大学病院の誘致。救急対応が可能となれば、小田原・御殿場など長距離かつ長時間の搬送を回避でき、早期対応を可能とし医療環境の充実と、消防経費の削減。
	町内医療環境の整備(病院誘致・巡回医療など検討)
	人口高齢化に伴うボランティア組織の育成
	各地区にある学校を核とした地域コミュニティの確立。地域で子どもたちを育てる仕組み作り、各学校に地域コミュニティスペースを確保し、地域の活動が学校を中心に運営され、また学校ボランティアについても地域の方々に支えあう。町の未来がこの町で学ぶ子どもたちに掛かっていることを皆で認識し、積極的に町教育に地域が関わる。
	④ 地域コミュニティの充実
	淘汰されつつある地元企業・商店等への助成制度の創設
	5ヶ町村の平等意識からの脱却と、地域特性を活かした事業、仕組み毎の選択と集中
	高齢者の本来ニーズにあった支援手法の構築
	その他
ごみ収集の見直しなどの町民負担を伴うものはやむを得ない部分があるが、その場合、町が見直し基準を示して地元とよく相談したうえで実施すべきである	
イノシシの被害が街中まで広まっているので、民有地での駆除も協力を得ながらより積極的に進めて行くべきである	
町の職員が町外より70%前後の数になるが、子供が出来箱根町に進学し町に住むのか？	
町施設の見直しによる管理コストの削減。	

【行財政改革分野について】

区 分	回 答 一 覧
3. 提言 (4) 行財政改革の目標と具体策	<p>厳しい財政状況のなかで一定の負担はやむを得ないと思うが、現状は、固定資産税超過課税の実施、ごみ処理手数料の改定など宿泊事業者の負担が大きい一方、美術館等はまだ負担をしていない印象があるので、全体の税金の公正化の観点から考えて欲しい。</p>
	<p>安定的な財政基盤を作る為、現状は数年の固定資産延長は認めざるを得ない。※今後も固定資産に頼らざるを得ない状況だと財政安定化は見えてこない。</p>
	<p>固定資産税超過課税の継続の早期検討及び結論</p>
	<p>入湯税の税額引き上げの検討(日帰り・宿泊)</p>
	<p>入湯税のように取りやすい税金を上げれば良いという考え方ではなく、観光地なので例えば美術館の入館者への課税や交通機関もフリーパスを買った時点で課税するなど、別の視点から考えて欲しい。</p>
	<p>① 別荘税の導入。現在熱海市で導入につき内容精査し、箱根独自の別荘税とする。導入に当り、箱根別荘ブランド強化を図り、別荘所有者への還元も行う。観光施設(町営、民間伴に)利用料の優待、観光周遊運賃(ロープウェイ、登山電車、登山バス、観光船等)の割引等。</p>
	<p>目的外税などの議論を加速し、税の適正配分と平等性を担保するために、宿泊税(入湯税の休止)、観光環境税、施設利用税などの新税により附則的に財政に寄与する仕組みを構築する</p>
	<p>下水道事業の具現化と都市計画税の導入を含めた財源確保のための議論の加速</p>
	<p>財政調整基金の積み立て目標を町で明確に町民に提示し、同時にそのために必要な施策(各種サービスの受益者負担、住民サービスの削減など、町民が身を削る部分の具体的な提示)を具体化し、町長の言う「オール箱根」で町の再建に取り組む。財政調整基金については、目標に達した時点で町としての攻めの一手(暮らし、観光分野での各施策の実行)に出るなど、オール箱根で財政破たんを乗り越えるストーリーの共有できる仕組みを構築してもらいたい。</p>
	<p>町財政における単年度予算主義から中期的予算主義の観点と、執行時の効果を維持した減額努力への適正評価(歳出をさらに減らしても効果を得られたことこそ評価されるべきであり、予算主義から効果主義への転換)</p>
	②
<p>当面収入の大幅増を望めないで、支出をもっと減らす。</p>	
<p>公共施設集約化の早期実現</p>	
<p>下水道供用開始地区の使用料引き上げの検討</p>	
<p>町民が多少不便になっても</p>	

区 分	回 答 一 覧
	行政サービスの内容を再検討すべき(全て現状維持が正しい事ではない)※例:ごみの収集回数削減・議員定数の削減・出張所の削減等
	可燃ゴミ収集回数(週あたり3回→2回)減の実施
	② ゴミ収集回数の削減。燃えるごみの収集週3日を週2日に削減。燃えないゴミも同様に削減対象とする。
	公用車のリース化(特殊車両は除く)
3. 提言 (4) 行財政改革の目標と具体策	行財政改革プラン全体を何らかの方向性を出さないと町民は納得しない。町職員一丸となって取り組んでもらいたい。その姿勢を見せることも重要である。
	行政からの適格な情報開示。
	緊迫した財政状況の中、新たな箱ものを作るのではなく、現在あるものをいかに利用できるか考えるべき。「住民の皆さんの意見を聞いて～」と町職員の方や議員さんは言うが、本来の町の姿である“将来へ負担を先送りしない”を合言葉に町全体で真剣に考える環境に持っていくべき。現在の町の取り組みは、町民にその緊迫した財政状況を伝えることが全く出来ていない。「破たんするまで、このまま行きますか？それとも身を削ってでもこの町を立て直しますか？」そのことを町民に伝えられる環境整備と町の断固たる姿勢を望みます。
	③ 徹底した目標管理と自己否定も含めた振り返りが現町政には不足していると感じている。PDCAサイクルの徹底
	町職員の働き方改革。数年で部署を転々とする効率の悪い仕組みの改革。適材適所人材を100%生かせる仕組みづくりと、同じ部署に長年勤務しても不正を行うことのない仕組み作り。民間企業は当たり前に行っていることを、行政も行えない訳がないと思われる。箱根発信で是非とも不効率な行政の制度を一新してもらいたい。
	行政との意見交換をすることによる問題意識の共有。
	住民参加型の行政により、納得感の高い町政の実現(町民会議のような仕組みの継続や中長期的な議論ができる議会の機構改革)
	管理者たる出張所長が8時30分ぎりぎりでの出勤態度を散見すると、まだまだ考えが甘いのではないかと。

【その他】

区 分		回 答 一 覧
3. 提言 (4) 行財政改革の目標と具体策	行財政改革	町財政の現状をもっと町民に知らせる。(PR不足を感じる)
		3号公共下水についての見直し
		他市町村より通う職員を積極的に各出張所へ異動させ、湯本の本庁と異なる気候や、生活道路でもある国一の渋滞や、獣害等々を直視させ、デスクワークのみでなく、町民の生活実態を肌身に感じさせて職務をさせて欲しい
		公務員特有のプランのみ大きく、doとseeの脆弱性
	人口減少・高齢化	旅館、ホテルの従業員だけでなく、最近は、経営者も通勤するようになり、だんだん高齢化している状況である。その要因として、教育レベルの問題や部活動を行っているに通学に制約が生じる問題などがあるので、これらを解決して行く必要がある。
		町の人口減が思ったより早いと思われる。(第3次都市計画マスタープランの推計人口は、平成33年度に11,000人としている)人口増の計画よりも早急に人口減のスピードを遅らせる事を考える。

問3 その他に意見書の内容や形式・とりまとめ方などについてご意見があれば自由に記入してください。

区 分		回 答 一 覧
意見書について		アクションプラン等とは完全に切り分け、意見書提出後に速やかに実行に移す事が責務である拘束力が欲しい。
		提出後の進捗状況を把握し、公に公開するための第三者機関が必要と考える
町民会議について		意見提出をゴールとせず、超過課税が回避できるまでの会議の継続か新しい会議の設置。
その他		ピンチはチャンス…今までのしがらみで見直しの甘い部分を再度見直して財政危機を前面に押し出し更なる改革をして欲しい。